

令和7年度 社会福祉法人次世代経営塾

(保育所経営法人編／第5期)

開催要項

1 趣 旨

公益性と非営利性を有する社会福祉法人は、地域共生社会の実現に向けて、様々な福祉サービスの担い手としての役割を果たすことが求められています。

本講座では、社会福祉法人を取り巻く状況や関連する分野の施策動向などを理解し、次世代を担う経営幹部・次期後継者の方々が、これからの法人運営に必要な経営者としての知識や技術、心構え等を学び、自律的な経営を行うことができる経営幹部となることを目的に開催します。

取り分け、保育所経営を担う社会福祉法人を対象に、次世代の経営者が、将来にわたり保育事業を継続するために必要な経営力を身につけることを目指します。

2 主 催 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会 ・ 沖縄県社会福祉法人経営者協議会

3 期 日 第1回 令和7年11月27日(木) 13:30～17:00 (13時受付開始)

第2回 令和8年1月21日(水) 13:30～17:00 (13時受付開始)

4 定員及び受講対象者 定員 30名 ※申込み人数が10名未満の場合は、開催中止といたします。

- ・保育事業を経営している社会福祉法人向け
- ・保育所経営に携わる次期後継者・経営幹部(予定者を含む)
- ・法人の中長期計画の策定や経営戦略の立案に携わる者(予定者を含む)

5 受講料 全2回受講 経営協 会員法人: 14,000円(うち、消費税1,273円) / 人 経営協非会員法人: 25,000円(うち、消費税2,273円) / 人

6 会 場 沖縄県総合福祉センター 東棟4階402研修室(那覇市首里石嶺町4-373-1)

7 申込方法 (1) 下記 web 申込入力フォームよりお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S70364501/>

(2) 各法人から複数名の参加も可能です。

(3) 参加費については、下記の指定口座へ**令和7年11月21日まで**にお振込みください。

(4) 欠席による参加費の返金はありません。研修資料を後日送付いたします。

申込QRコード



【参加費振込先】

- 金融機関名: 琉球銀行 石嶺支店 (店番: 323) ■預金種類: 普通預金
- 口座番号: 315942 ■口座名義: 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会

※フリガナは、「チナケンシャカイケンギョウカイ」とご記入ください。

【お振込み時の注意】経理担当者へのお願い

- 振込先が確認できるように、必ず御依頼人名(園名)を先に記入ください。
- 振込手数料は、各参加者負担となりますので、御了承ください。

8 申込期限 令和7年11月18日(火)

**鈴木 真一 氏** <プロフィール>

外資系コンサルティング会社、大手税理士法人マーケティング部長を経て、現職。社会福祉法人や公益法人などの非営利組織や一般企業、各種団体に対し業務改善策や組織再編、新規事業、事業継続などの経営コンサルティングの提案・提言を数多く行い、全国各地での講演や支援プロジェクトに関わる。セミナー及び研修講師のほか、経営企画室機能強化支援、事業計画書策定、収支改善支援、人事考課制度・キャリアパス構築、階層別職員研修、新規事業開発支援など経営全般のコンサルティング業務に従事している。

その他、現在は沖縄県内の社会福祉法人の理事としても従事している。本会では年間研修講師を2018年より務め、社会福祉法人次世代経営塾は5期目を迎える。

10 内 容

	期日	内容
連続講座（全2回）	【第1回】 11月27日 13時30分～ 17時00分	テーマ：保育経営の動向把握と自法人における環境（課題）分析 待機児童のピーク及びピークアウト、こども園設置・移行の加速と、社会福祉法人立保育所の置かれている環境は今から変わり始めます。これまでの保育運営及び経営方法の振り返りと、今後の事業継続についての条件について解説します。本研修では知識の習得だけではなく、それを自園に置き換えた場合に経営的な体力はあるか、将来的な事業継続の実力は備わっているか、などに視点と意識を向けさせて自園の課題を見つける機会を作ります。
	県総合福祉センター 402 研修室	研修で期待できる成果 ・社会福祉法人立保育事業所の現況と今後の展望が分かる ・保育事業所が抱える課題とテーマ、その傾向を自ら考えられる （内容キーワード） 保育事業の需要と供給／児童獲得競争（＝ニーズ対応）
	【第2回】 1月21日 13時30分～ 17時00分	テーマ：自法人の経営課題（収支・組織・人材基盤）の分析とアクションプラン 課題の棚卸し作業を通して把握することは大事ですが、把握で終わってしまえば意味がありません。そのため各園で抱える経営課題の対処策を検討する機会を用意します。コンサル事例を示し、保育士不足を補う業務の標準化や、強みと差別化で選ばれる保育サービスの選択、事業継続のための改革（保育事業から展開可能な新規事業）などの紹介から、自園でも実施可能な発想や気付きを導き、活動への落とし込み方を学びます。
	県総合福祉センター 402 研修室	研修で期待できる成果 ・自園の課題（サービス品質、経営力、人材確保・育成）の分析の機会 ・課題に対する対処策の発想と、実践の内容と方法がイメージできる （内容キーワード） 児童獲得競争（＝ニーズ対応）／職場改革と保育士確保 ／事業継続（新規事業・多機能化）

マーケティングや数字の作り方や、見方など大変参考になった。

『過去の受講者の声』

数字、データを基に計画を立てていくことの大切さの再確認が出来た。

経営という研修は初めて受講し、初めて考える内容や、改めて考えさせられた内容がたくさんあった。貸借対照表の説明も分かりやすく、とても勉強になった。

11 お問い合わせ先

沖縄県社会福祉協議会 施設団体福祉部

県社会福祉法人経営者協議会・事務局（担当：新屋・新垣）

〒903-8603 那覇市首里石嶺町 4-373-1

TEL 098-887-2000 Mail : keiei@okishakyo.or.jp

